

- 休眠預金事業を通じて、復興政策の新しいモデルを具体化

- 以前は復興基金、東日本大震災では復興庁/復興交付金等がソフト分野の復興を支えた。他方、その後の災害復興では復興政策のスタンダードが確立できておらず、被災市町村が独自に復興を進めざるをえない状況に。
- RCFは資金分配団体として、2019年千葉/東日本における現地復興支援団体に休眠預金資金を提供し、**新しい復興モデルを確立しつつある**。また2020年熊本球磨地域での復興支援も準備中である。
- またウェブサイト「復興BASE」を開設し、**復興の知見を新たな被災地に提供**。また藤沢が、復興庁と連携して復興の知見を発信。

復興支援を次のステージに
復興BASE

企業・地域・NPO・行政が連携し
地域コミュニティと経済の再生を目指す

事業内容はこちら >



2.休眠預金事業の今後への期待

● 今後の課題

- そもそもNPO/ソーシャルセクターの役割に、社会課題の発見と可視化(社会化)、社会課題解決にむけたモデル事業の確立(事業化)、社会全体への解決モデルの浸透(制度化)がある。
- “復興”という課題の発掘と事業確立をJANPIA/RCFで進めてきたように、多様な課題力テゴリーにおける「社会化」「事業化」を資金分配団体とJANPIAでさらに進めることが必要。
- 「復興BASE」の取り組みのように、資金分配団体による「制度化」も期待される。資金分配団体による情報発信や、団体間の連携の場づくりをJANPIAが戦略的に企画しサポートしていくことを望みたい。

